

令和4年度
事業計画書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和4年度 事業計画

(期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日本の農業は、農業者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など依然厳しい状況に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、その影響がどうなるか心配なところである。

このような中、国においては、みどりの食料システム戦略に基づくカーボンニュートラル等環境負荷軽減の推進、スマート農業の推進、農業担い手の育成・確保、人・農地プラン（地域計画）の推進、中山間地域の多面的機能の推進など各種施策を講じております。

管内においても、管内農業の発展及び存続するための農業支援が農林業公社に求められている。

農林業公社の主要事業である農地利用集積事業では、令和2年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより、農地中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プラン（地域計画）と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手等への利用集積を進める。

地域農業者支援事業では、農作業受委託において担い手グループとの連携や公社独自の機能を発揮した農作業受委託業務に務める。

担い手育成研修事業では、農業人フェアや就農林相談会、現地説明会を引続き定期開催に参加し、研修機関として農業基本計画や担い手確保育成総合支援計画に掲げた主要品目のトマト、ハウレンソウ、イチゴ及び菌床しいたけの生産農家拡大を図る。また、研修を終了した新規就農者の経営等のフォローアップもしていく。

今後担い手不足となっていく水田農業については、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プランの実質化による地域や担い手との話し合いを進めていく。また、担い手への利用集積を進める上で課題となる畦畔・法面管理作業及び水管理等について負担を軽減する対策などを検討していく。

種苗等生産供給事業では、管内の主要産業となった菌床しいたけは、需要に応える体制整備と、安定した優良種苗供給に努める。また、耐用年数を過ぎた設備機器等の点検や更新、修繕を進めていく。自然薯原々種ムカゴ栽培においては、愛知県下主産地増殖ほ場向けの優良種苗安定供給に努め、地元産の自然薯栽培用種芋についても委託栽培を担う。

農林産物生産事業では、自然薯栽培やしいたけ菌床栽培の種苗臨床試験栽培機能を併せて取組み、安定した収穫量や秀品果実の獲得に向けた栽培技術の普及実践に貢献する。

行政、JA、関係機関との連携をさらに強化し、公益財団法人としての機能を発揮した地域農業の振興及び発展に努める。

実施計画内容

1. 農地利用集積に関する事業

令和2年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プラン（地域計画）と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手等への利用集積を進める。

特に人・農地プラン（地域計画）については、さらに取組み地域の推進を図る。また、今後担い手不足となっていく水田農業について、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プラン（地域計画）による地域や担い手等との話し合いを進めていく。また、各種補助事業の有効な活用も提案していく。

中間管理権設定目標面積 46ha

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

ア. 農作業受委託事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携を見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

また、耐用年数を過ぎたコンバインについて廃棄し、新規に機械購入を行い、小規模農家等の支援を図る。

作業内容

作業内容	計画面積	公社	委託
耕起	3.0ha	○	○
代掻き	1.5ha	○	○
田植え	4.0ha	○	○
育苗	1,000枚		○
畝立て	1.0ha	○	
刈取り	13.0ha	○	○
採種刈取り	20.0ha	○	○
乾燥調整	1,700俵		○
堆肥散布	8.0ha	○	

(実施計画)

- ①各種農作業を担い手農家に再委託する。
- ②委託できない作業は、直接公社が行う。
- ③採種ほ場の刈取り作業を受託する。
- ④耕畜連携、堆肥散布を行う。

イ. 農業用機械賃貸事業

公社研修修了者及び農業塾修了者等を対象としてレンタルを行う。

レンタル機種 草刈機・管理機・トラクター・バックホー等

(2) 担い手育成供給事業

ア. 就農相談会への協力

新農業人フェア東京・大阪、マイナビ名古屋、新城市アグリチャレンジ等、大都市並びに近隣都市での就農相談会、現地説明会に協力していく。

イ. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が愛知県の研修登録機関としてプランを作成、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。「人・農地プラン」に基づく就農場所の確保、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。また、研修後の経営等へのフォローアップもしていく。

研修生	9期生 1名 10期生 2名
研修期間	1年～2年
専攻品目	トマト、イチゴ、ホウレンソウ
経営開始面積	60 a

ウ. 農業インターンシップの取組

新規就農研修への初歩的なステップとして、奨励品目生産者のもとでショートステイ型の農作業体験や宿泊体験の機会を提供し、研修生登録や移住・定住をアプローチする。農業経験の有無は問わず、農業に興味があり就農意欲がある方を広く受け入れる。

エ. 農業塾の開催

11年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10名定員
開講	9月 (1年研修)
研修場所	J A八名支店横農地 18 a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯1本種芋生産

管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、J A生産部会の委託を受けて作付けする。管内特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数	5,170本
	(30g～100g)

イ. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P-16」「稲武2号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種	P-16	基核苗31本、稲武2号	基核苗220本
目標むかご数	100,000粒以上 (粒径7.9mm丸目ふるい以上)		

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、160,000 菌床を上回る需要となった。このため、引き続き需要に応じた安定供給、品質確保を図る。

生産目標菌床数 161,000 菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流

トウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 8,000 本

イ. JAまつりのイベント交流

公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、自然災害への対策や管内環境での適応性、生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図る。

自然薯栽培 1,500 本 目標収量 450 キロ

菌床しいたけ栽培 37,000 菌床 目標収量 30 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

ア. 受け手のない中間保有農地の有効活用に努める。

目標面積 0.5a イベント用ポップコーン種の栽培

目標面積 20a 景観作物の栽培の実践

イ. 作手小学校農業体験

水稻（田植、稲刈り）作業支援